平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名　株式会社 ヤクルト本社　　上場取引所　東
コード番号　2267　URL　http://www.yakult.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 堀　澄也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　(氏名) 阿部　晃範　TEL 03-3574-8960
四半期報告書提出予定日　平成23年2月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　有
四半期決算説明会開催の有無　:　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	236,396	6.6	19,559	1.6	24,302	1.4	13,609	4.9
22年3月期第3四半期	221,796	△3.2	19,246	18.5	23,971	10.5	12,979	36.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	79.12	—
22年3月期第3四半期	75.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	398,348	254,073	57.3	1,327.56
22年3月期	389,891	248,922	57.4	1,300.21

(参考) 自己資本　23年3月期第3四半期　228,331百万円　22年3月期　223,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—		
23年3月期(予想)				12.00	22.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	307,000	5.6	21,000	10.6	26,500	7.2	13,500	1.9	78.49

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	175,910,218株	22年3月期	175,910,218株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,917,157株	22年3月期	3,733,177株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	172,024,175株	22年3月期3Q	171,740,632株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

2. その他の情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

(1) 重要な子会社の異動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要・・・・・・・・・・・・・・・ 4

3. 四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
(2) 四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(4) セグメント情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・ 10

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）を開催する予定です。
この決算説明会で使用した資料等については、当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年 1月28日（金）・・・機関投資家・アナリスト向け電話会議（カンファレンスコール）

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長や各種の経済政策などにより企業収益は改善し、いまだ厳しい状況にある雇用および所得環境にも、幾分持ち直しの動きが見られました。しかし、デフレの影響や欧米経済の減速懸念などの不安材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の連結売上高は236,396百万円（前年同期比6.6％増）となりました。利益面においては、経常利益は24,302百万円（前年同期比1.4％増）、四半期純利益は13,609百万円（前年同期比4.9％増）となりました。

②セグメント別の状況

・飲料および食品製造販売事業部門（日本）

日本国内における乳製品については、「乳酸菌 シロタ株」および当社独自のビフィズス菌「Ｂ．ブレーベ・ヤクルト株」の「価値普及」活動を引き続き展開しました。

宅配チャネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」「ヤクルト400LT」に加え、飲むビフィズスヨーグルト「ミルミル」およびシリーズ品として平成22年10月に発売した宅配専用商品「ミルミルＳ」を中心に、飲用体感促進型普及活動による継続愛飲者づくりに取り組みました。また、店頭チャネルにおいては、プロモーションスタッフを活用したお客さまへの「価値普及」活動を展開しました。

「ミルミル」および「ミルミルＳ」については、平成22年10月から飲用習慣化を訴求したキャンペーンを宅配および店頭チャネル共同で展開し、「ミルミル」ブランドの強化に努めました。また、11月に期間限定商品「ジョア 期間限定 ゆず風味」を発売し、「ジョア」のラインアップの充実を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、平成22年９月に特定保健用食品「蕃爽麗茶」のパッケージデザインリニューアルを行いました。さらに、10月には独特の渋みや苦みを抑えたシリーズ品「蕃爽麗茶 香ばし風味」の発売および毎年好評をいただいている消費者キャンペーンを実施することで、愛飲者の飲用継続および新たな顧客層の拡大に努めました。

また、平成22年10月に100％の果実・野菜ミックスジュース「きになる野菜100 紫野菜ミックス」を発売するとともに、「きになる野菜」の既存４アイテムをリニューアルし、「きになる野菜」シリーズの活性化を図りました。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（日本）の連結売上高は146,554百万円となりました。

・飲料および食品製造販売事業部門（海外）

海外については、昭和39年３月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在27の事業所および１つの研究所を中心に、31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成22年12月の一日当たり平均販売本数は約1,791万本となっています。

ア．米 州 地 域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」などを輸入販売しています。

米国においては、カリフォルニア州ファンテンバレー市に、米国で初となる「ヤクルト」を生産する工場を建設するための用地を確保し、平成24年の生産開始を目指します。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（米州地域）の連結売上高は28,390百万円となりました。

イ．アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その他の主要都市へ販売地域を拡大しています。そして平成22年には、遼寧省および福建省に４支店（瀋陽支店、大連支店、福州支店および厦門支店）を開設し、店頭チャネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。これにより、中国大陸沿海部の主要都市の販売体制が整うとともに、東北部での販売が可能となりました。

また、華北地区への商品供給のため、天津市において広州、上海に続き、中国で３番目となる工場の建設を進めています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（アジア・オセアニア地域）の連結売上高は19,231百万円となりました。

ウ．ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。
ヨーロッパのプロバイオティクス市場は依然として厳しい現地経済の影響を受け、競合他社との激しい競争が続いています。

これらの結果、飲料および食品製造販売事業部門（ヨーロッパ地域）の連結売上高は6,473百万円となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用をさらに推進するため、医療関係者を対象とした講演会や説明会などを積極的に開催しました。また、がん化学療法剤「カンプト」および活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大に加え、遺伝子組み換えG-CSF製剤「ノイアップ」の販路拡大を図るなど、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎ、売り上げの増大を図りました。

なお、「エルプラット」については、医療関係者からの要望に応え、調製が簡便で、安全に製剤を提供できる水溶性製剤を平成22年６月に発売し、既存の凍結乾燥製剤からの切り替えを積極的に進めた結果、12月までに切り替えは、ほぼ完了しました。

海外においては、「カンプト（米国など一部海外における商品名はカンプトサー）」について、原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって、価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、プラスチック・バイアル製品の販売強化により、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は、30,114百万円となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行などがあります。
化粧品については、基礎化粧品の主力３ブランドである「パラビオ」「リベシィ」および「リベシィ ホワイト」の各シリーズを中心としたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。
「リベシィ」については、平成22年11月に従来品より保湿力をアップした、「新保湿・リベシィ」としてモデルチェンジし、業績の拡大を図りました。

また、平成22年12月には、ヤクルトグループ創業75周年を記念して、当社の化粧品研究および開発技術の集大成となる高機能クリーム「ヤクルト ビューティエンス ブリリアント ～ザ クリーム～」を数量限定で新発売し、「Yakult Beautiens（ヤクルト　ビューティエンス）」ブランドの価値向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、神宮球場において各種イベントを実施するとともに、積極的なファンサービスや情報発信などを行い、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は14,217百万円となりました。

なお、セグメント別売上高には消費税等は含まれていません。

（注）第１四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比は記載していません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は398,348百万円(前連結会計年度末比8,457百万円の増加)となりました。

純資産は254,073百万円(前連結会計年度末比5,151百万円の増加)となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少した一方、利益剰余金が増加したためです。

なお、自己資本比率は57.3%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

前述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 税金費用の計算

当社および国内連結子会社の税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

ア．「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっています。

これにより、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、232百万円増加しています。

イ．資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しています。

これにより、営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、税金等調整前四半期純利益は、617百万円減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、748百万円です。

ウ．企業結合に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しています。

② ①以外の変更

ア．第１四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であった９社を連結の範囲に含めています。
これにより、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

イ．第１四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に計上していました受取ロイヤリティーは売上高に含めて計上することに変更しました。これは、最近の積極的な海外展開により、飲料および食品製造販売事業の受取ロイヤリティーの増加が今後予想されることから、受取ロイヤリティーも含めた収益をもって部門の損益管理・採算管理を行うように社内における業績評価の方法を第１四半期連結会計期間に見直したことを契機として、損益区分をより適切に表示するために行ったものです。
これにより、売上高および営業利益に与える影響は軽微です。また、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,366	85,903
受取手形及び売掛金	56,398	49,280
商品及び製品	8,236	7,617
仕掛品	3,332	3,626
原材料及び貯蔵品	17,552	19,859
その他	16,900	16,044
貸倒引当金	△ 525	△ 615
流動資産合計	187,261	181,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,680	47,133
その他(純額)	85,003	83,258
有形固定資産合計	132,684	130,391
無形固定資産		
のれん	306	412
その他	5,535	4,529
無形固定資産合計	5,842	4,941
投資その他の資産		
投資有価証券	59,491	60,739
その他	13,621	12,426
貸倒引当金	△ 551	△ 323
投資その他の資産合計	72,561	72,841
固定資産合計	211,087	208,175
資産合計	398,348	389,891

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,780	21,452
短期借入金	4,835	5,106
未払法人税等	3,735	2,257
賞与引当金	2,630	4,682
工場再編損失引当金	121	169
その他	29,785	29,245
流動負債合計	65,888	62,913
固定負債		
長期借入金	43,245	43,484
退職給付引当金	18,479	17,568
役員退職慰労引当金	373	334
工場再編損失引当金	2,056	2,092
資産除去債務	779	－
その他	13,451	14,575
固定負債合計	78,386	78,055
負債合計	144,275	140,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,202	41,229
利益剰余金	201,436	187,991
自己株式	△ 9,042	△ 8,431
株主資本合計	264,715	251,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 460	1,160
為替換算調整勘定	△ 35,923	△ 29,201
評価・換算差額等合計	△ 36,383	△ 28,040
少数株主持分	25,742	25,055
純資産合計	254,073	248,922
負債純資産合計	398,348	389,891

(2)四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）
売上高	221,796	236,396
売上原価	100,804	106,413
売上総利益	120,992	129,983
販売費及び一般管理費	101,745	110,423
営業利益	19,246	19,559
営業外収益		
受取利息	1,357	1,372
受取配当金	517	557
持分法による投資利益	1,965	2,523
その他	2,168	1,480
営業外収益合計	6,007	5,934
営業外費用		
支払利息	599	616
為替差損	－	273
その他	684	302
営業外費用合計	1,283	1,192
経常利益	23,971	24,302
特別利益		
固定資産売却益	90	118
その他	63	302
特別利益合計	153	421
特別損失		
固定資産売却損	80	295
固定資産除却損	595	300
投資有価証券評価損	250	211
減損損失	2,071	392
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	614
工場再編損失引当金繰入額	106	85
その他	190	141
特別損失合計	3,294	2,040
税金等調整前四半期純利益	20,829	22,682
法人税等	5,602	6,789
少数株主損益調整前四半期純利益	－	15,893
少数株主利益	2,246	2,283
四半期純利益	12,979	13,609

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）　（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業	医薬品製造販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ.売上高及び営業損益						
売　上　高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,999	26,868	11,928	221,796	－	221,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	182,999	26,868	11,928	221,796	－	221,796
営業利益（又は営業損失）	18,940	9,379	488	28,808	△ 9,561	19,246

（注） 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製商品
(1) 飲料および食品製造販売事業 ・・・・・ 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
(2) 医薬品製造販売事業 ・・・・・ 抗がん剤、その他医療用医薬品
(3) その他事業 ・・・・・・・・・・・・・・ 化粧品、プロ野球興行

［所在地別セグメント情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）　（単位：百万円）

	日　本	米州地域	ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ地域	ﾖｰﾛｯﾊﾟ地域	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ.売上高及び営業損益							
売　上　高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,816	25,581	17,141	7,257	221,796	－	221,796
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,947	－	－	－	3,947	△ 3,947	－
計	175,764	25,581	17,141	7,257	225,744	△ 3,947	221,796
営業利益（又は営業損失）	18,772	6,178	3,499	358	28,808	△ 9,561	19,246

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
(2) ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ地域 … 香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
(3) ヨーロッパ地域 … オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

［海外売上高］

前第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）　（単位：百万円）

	米州地域	その他地域	計
Ⅰ 海外売上高	25,581	28,013	53,594
Ⅱ 連結売上高			221,796
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.5	12.7	24.2

（注） 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
(2) その他の地域 … ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ地域、ヨーロッパ地域
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

［セグメント情報］
（追加情報）
第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しています。

１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。
当社は、主に乳製品および医薬品等を製造、販売しています。乳製品等については、国内では当社を含めた製造、販売子会社が、海外では各地域の現地法人がそれぞれ事業活動を展開し、医薬品については当社が製造し、国内および海外に販売しています。
したがって、当社は、製商品・サービス別のセグメントである「飲料および食品製造販売事業」「医薬品製造販売事業」から構成されており、「飲料および食品製造販売事業」はさらに、地域別のセグメントである「日本」「米州」「ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ」「ﾖｰﾛｯﾊﾟ」から構成されています。
「飲料および食品製造販売事業（日本）」は、乳製品、麺類を製造・販売、ジュース・清涼飲料を販売しています。
「飲料および食品製造販売事業（米州）」は、主に乳製品を製造・販売しています。
「飲料および食品製造販売事業（ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ）」は、主に乳製品を製造・販売しています。
「飲料および食品製造販売事業（ﾖｰﾛｯﾊﾟ）」は、乳製品を製造・販売しています。
「医薬品製造販売事業」は抗がん剤、その他医療用医薬品を製造・販売しています。
「その他事業」は、化粧品製造販売事業、プロ野球興行などを含んでいます。

２．報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年4月１日　至平成22年12月31日）　（単位：百万円）

	飲料および食品製造販売事業				医薬品製造販売事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
	（日　本）	（米　州）	(ｱｼﾞｱ･ｵｾｱﾆｱ)	（ﾖｰﾛｯﾊﾟ）				
売　上　高								
外部顧客に対する売上高	138,968	28,390	19,231	6,473	30,114	13,218	－	236,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,585	－	－	－	－	998	△　8,584	－
計	146,554	28,390	19,231	6,473	30,114	14,217	△　8,584	236,396
セグメント利益（又は損失）	9,288	6,544	3,307	655	9,606	89	△　9,932	19,559

（注）1. 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額△9,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,762百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。
3. 日本以外の区分に属する主な国または地域
(1)　米州地域　・・・・・・ ﾒｷｼｺ、ﾌﾞﾗｼﾞﾙ、ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ、ｱﾒﾘｶ
(2)　ｱｼﾞｱ・ｵｾｱﾆｱ地域　・・・・・・ 香港、中国、ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ、ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ、ﾏﾚｰｼｱ、ｵｰｽﾄﾗﾘｱ、ｲﾝﾄﾞ、ﾍﾞﾄﾅﾑ
(3)　ﾖｰﾛｯﾊﾟ地域　・・・・・・ ｵﾗﾝﾀﾞ、ｲｷﾞﾘｽ、ﾄﾞｲﾂ、ﾍﾞﾙｷﾞｰ、ｵｰｽﾄﾘｱ、ｲﾀﾘｱ

(5)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。